



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社ドリーム・アーツ 上場取引所 東
 コード番号 4811 URL <http://www.dreamarts.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山本 孝昭
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 専務執行役員（氏名） 牧山 公彦（TEL）03(5475)2501
 半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	2,415	9.7	361	△2.4	357	△2.7	250	△3.0
2023年12月期中間期	2,202	—	370	—	367	—	257	—

（注）包括利益 2024年12月期中間期 265百万円（0.4%） 2023年12月期中間期 264百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	64.62	62.09
2023年12月期中間期	70.63	—

（注）1 2022年12月期中間期については中間連結財務諸表を作成していないため、2023年12月期中間期の対前年中間増減率は記載しておりません。

2 2023年5月31日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

3 2023年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2023年12月期中間期末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	4,929	2,010	40.8
2023年12月期	3,948	1,822	46.2

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 2,010百万円 2023年12月期 1,822百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,050	13.7	762	32.1	758	34.6	527	24.4	136.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日（2024年8月14日）公表いたしました、「2024年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2024年12月期中間期	4,054,600株	2023年12月期	4,054,600株
2024年12月期中間期	183,087株	2023年12月期	183,040株
2024年12月期中間期	3,871,550株	2023年12月期中間期	3,651,600株

(注) 2023年5月31日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、2023年12月期中間期の「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について）

2024年8月22日（木）に機関投資家及び証券アナリスト向けに説明会（ウェブ）を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは「協創する喜びにあふれる人と組織と社会の発展に貢献する」という企業理念のもと、先進的なテクノロジーに基づくSaaS(注1)などの提供を通じ、大企業の生産性向上を支援しております。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、企業収益は堅調に回復に向かう一方、ウクライナや中東情勢の長期化、中国の経済不振、資源価格や為替の動向など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。当社グループが属するソフトウェア業界では、企業のデジタル化シフトに拍車がかかり、業務自動化・効率化への取り組みを支援するクラウドサービスへの需要が拡大しております。

このような環境のもと、当社グループは、「デジタルの民主化」というコンセプトに基づき、「市民開発」(注2)を実現するためのノーコード開発(注3)ツール「SmartDB®」を成長のドライバーと位置づけ、事業を推進してまいりました。「SmartDB®」は単なる業務デジタル化に止まらず、ERPフロントシステム(注4)などの複雑な領域でも利用され始めており、他社SaaS連携や、高度なセキュリティ機能など、顧客要望に対応する多様なオプションを用意し、アップセル(注5)を強化しております。

また、社内ポータル(注6)構築ツール「Insuite®」及びチェーンストア特化型情報共有ツール「Shopらん®」については、「SmartDB®」との連携性を高めることでクロスセル(注7)を積極化し、提供価値の向上を図っております。

当中間連結会計期間におきましては、大企業の業務デジタル化ニーズを背景に、「SmartDB®」を擁するクラウド事業が成長を牽引する結果となりました。積極的な広報宣伝活動による新規商談の創出や、既存顧客への利活用支援を通じたアップセル獲得に注力するとともに、プロダクトへの開発投資を継続し、パフォーマンス向上やオプション機能の充実を図りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,415,350千円(前年同期比9.7%増)、営業利益361,781千円(前年同期比2.4%減)、経常利益357,517千円(前年同期比2.7%減)となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、250,195千円(前年同期比3.0%減)となりました。

<クラウド事業>

1. ホリゾンタルSaaS(注8)

当社グループは、業界業種を問わないホリゾンタルSaaSとして「SmartDB®」及び「Insuite®」を提供しております。

大企業を取り巻く経営環境の変化は、コロナ禍を契機に業務デジタル化ニーズを高める一方で、IT人材不足の深刻さを浮き彫りにしております。そのため、当社グループは、ノーコード開発ツール「SmartDB®」を軸としたマーケティング活動を積極的に展開し、「デジタルの民主化」及び「市民開発」というコンセプトの浸透に努めてまいりました。開発面では、「SmartDB®」への継続投資による機能拡張及びセキュリティ強化を進め、ERPフロントシステムとしての活用や、複雑な業務プロセスを持つコア業務への適用など、活用範囲の拡大に努めてまいりました。また、社内ポータル構築ツール「Insuite®」については、ビジョンの浸透、組織エンゲージメント(注9)の強化、企業カルチャーの刷新といった経営課題を重視する顧客にフォーカスし、提案活動を展開してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間におけるホリゾンタルSaaSの売上高は、1,374,286千円(前年同期比33.8%増)となりました。また、当中間連結会計期間末時点のMRR(月額利用料)は244,855千円、契約企業数は155社となりました。

2. パーティカルSaaS(注10)

当社グループは、チェーンストア業界に特化したパーティカルSaaSとして「Shopらん®」を提供しております。実店舗によるチェーンオペレーションを展開する物販・飲食業界は、コロナ禍の影響を最も大きく受けており、これまで以上に業務オペレーション品質を高める必要性に迫られています。当社グループの提供する「Shopらん®」は、チェーンストアに特有の課題を解決するために設計されており、本部からの情報伝達、店舗における業務指示の徹底、タイムリーな現場情報の収集、店舗間における成功事例の共有などをサポートします。

当中間連結会計期間におきましては、大型展示会への出展を行い、認知度の向上に努めてまいりました。開発面では、ユーザーインターフェースの改善、安定したサービス提供に向けた基盤強化などを進めてまいりました。

なお販売パートナー企業である(株)ネクスウェイは、「Shopらん®」と同一のサービスを「店舗matic®」(テンポ・マティック)という別ブランドで販売しております。

この結果、当中間連結会計期間におけるパーティカルSaaSの売上高は、389,471千円(前年同期比8.1%増)となりました。また、当中間連結会計期間末時点のMRR(月額利用料)は64,449千円、契約企業数は163社となりました。

3. DCR(DX Custom Resolution)

当社グループは、特定顧客の個別要件に基づくシステムを開発し、クラウド基盤上での運用を行いながら継続的な機能拡張を行う開発運用型のサービス「DCR」を提供しております。

当中間連結会計期間におきましては、既に提供を開始しているサービスの利活用を促進するとともに、運用の安定化に注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間におけるDCRの売上高は、89,407千円(前年同期比1.4%増)となりました。また、当中間連結会計期間末時点のMRR(月額利用料)は14,785千円、契約企業数は3社となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるクラウド事業のセグメント売上高は1,853,165千円(前年同期比25.6%増)、セグメント利益は700,180千円(前年同期比50.9%増)となりました。

<オンプレミス(注11)事業>

当社グループは、ノーコード開発ツール「SmartDB®」及び社内ポータル構築ツール「Insuite®」のパッケージ・ソフトウェア(注12)ライセンス及びソフトウェアメンテナンスを提供しております。

オンプレミス環境で利用するパッケージライセンス及びソフトウェアメンテナンスの提供は、各プロダクトをSaaSとして提供する以前からの顧客に限定しております。当中間連結会計期間におきましては、一部の顧客から社員の増加に伴う追加ライセンスを受注したものの前年同期の水準には届かず、また、SaaSへの移行などに伴いソフトウェアメンテナンスの解約が進行しました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるオンプレミス事業のセグメント売上高は296,207千円(前年同期比9.0%減)、セグメント利益は126,646千円(前年同期比20.0%減)となりました。

<プロフェッショナルサービス事業>

当社グループは、SaaSプロダクト及びDCR(DX Custom Resolution)サービス、並びにパッケージライセンスの活用促進を図るため、導入・利活用コンサルティングや、プラグインソフトウェア(注13)開発などのプロフェッショナルサービス提供しております。

当中間連結会計期間においては、「SmartDB®」にかかる導入支援プロジェクトのほか、DCRの機能拡張開発や既存顧客向けプラグインソフトウェアの改修などを受注いたしました。前年同期に進行していた大型プロジェクトの反動減が大きく響く結果となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるプロフェッショナルサービス事業のセグメント売上高は265,977千円(前年同期比33.8%減)、セグメント損失は10,114千円(前年同期は99,800千円の利益)となりました。

(注1) SaaS (Software as a Service)

「Software as a Service」の略称。クラウド上に構築されたソフトウェア・アプリケーションをインターネット経由で利用するサービス。従来のようパッケージ・ソフトウェアを購入し、ハードウェアにインストールするなどの必要はなく、インターネットでアクセスするだけで利用できる仕組み。

(注2) 市民開発

プログラミングなしにアプリケーションを開発することができるツールの導入を前提とし、ITの専門知識がない現場部門の従業員が主導して業務デジタル化を推進する開発スタイルのこと。当該スタイルで開発する従業員を市民開発者(シチズンディベロッパー)という。

(注3) ノーコード開発

アプリケーション開発に必須であったプログラミング言語によるソースコードをパーツとしてビジュアル化し、欲しいパーツを直感的に配置していくことで開発することができるツールを利用した開発のこと。

(注4) ERPフロントシステム

ERPなどの基幹系システムのフロントに位置し、基幹系システムと密接なデータ連携を必要とする経理・財務・人事・給与・法務などの周辺システムのこと。主に現場社員が利用し、ERPパッケージの標準機能だけではカバーしきれない周辺業務、例えば見積作成、経費精算、各種申請業務などを担う。

(注5) アップセル

現在利用中のプロダクト(またはサービス)において、より多くの人数・業務で利用してもらう、もしくはより高いグレードのプロダクト(またはサービスへ)への移行を促す営業手法のこと。

(注6) 社内ポータル

自社内に散在する情報を集約し、アクセスを容易にするための入口として構築されたWebサイトのこと。情報共有によるコミュニケーションの活性化を図るほか、社内で使われている各種アプリケーションを統合する機能を持ち、業務効率化を促進するためにも使われる。

(注7) クロスセル

現在利用中のプロダクト(またはサービス)に関連させて他のプロダクトの導入を促す営業手法

(注8) ホリゾンタルSaaS (Horizontal SaaS)

業界を問わず特定の部門や機能に特化したSaaSのこと。企業組織に共通する業務課題を解決するために利用される。

(注9) 組織エンゲージメント

会社組織と従業員の間で互いに信頼関係があり、きずなを感じている状態またはその指標。企業理念が従業員に浸透しており、事業計画などの目標や方向性に共感していることが重要となる。

(注10) パーティカルSaaS (Vertical SaaS)

特定の業界に特化したSaaSのこと。業界特有の業務課題を解決するために利用される。

(注11) オンプレミス (on-premises)

プレミス (premise) は「構内」「店内」などの意味。サーバーやソフトウェアなどの情報システムを、使用者が管理している施設内に設置して運用すること。

(注12) パッケージ・ソフトウェア

既成品として販売されているソフトウェア製品。または、物理的な記憶媒体に記録され、箱などに梱包されて販売されるソフトウェア製品。

(注13) プラグインソフトウェア (plug-in software)

あるアプリケーションソフトウェアの機能を拡張するソフトウェアを指す。個別に追加してバージョンアップが可能で、不要になればアプリケーションに影響を与えることなく削除できる。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は4,929,624千円となり、前連結会計年度末に比べ、980,627千円増加しました。これは主に現金及び預金の増加1,001,997千円によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は2,919,059千円となり、前連結会計年度末に比べ、792,744千円増加しました。これは主に、契約負債の増加879,022千円によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は2,010,564千円となり、前連結会計年度末に比べ、187,882千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益250,195千円の計上及び剰余金の配当77,431千円の計上に伴う利益剰余金の増加172,764千円によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて1,001,997千円増加し、3,817,194千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,160,973千円(前中間連結会計期間は791,906千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益357,517千円の計上、契約負債の増加額879,022千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、98,764千円(前中間連結会計期間は87,264千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出15,343千円、無形固定資産の取得による支出82,943千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、77,259千円(前中間連結会計期間は該当なし)となりました。これは主に、配当金の支払77,148千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月14日公表いたしました2024年12月期の通期連結業績予想につきましては、本日(2024年8月14日)公表いたしました「2024年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正しておりますのでご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,835,196	3,837,194
売掛金及び契約資産	261,991	188,935
仕掛品	5,097	2,219
前払費用	104,493	172,365
その他	11,070	1,684
流動資産合計	3,217,848	4,202,399
固定資産		
有形固定資産	91,778	91,916
無形固定資産		
ソフトウェア	228,124	239,945
その他	92	41
無形固定資産合計	228,217	239,986
投資その他の資産	411,151	395,321
固定資産合計	731,148	727,224
資産合計	3,948,996	4,929,624

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,090	70,313
1年以内償還予定社債	—	300,000
未払法人税等	138,921	106,262
契約負債	1,080,191	1,959,214
賞与引当金	169,980	160,473
その他	309,193	266,750
流動負債合計	1,770,377	2,863,013
固定負債		
社債	300,000	—
資産除去債務	55,937	56,045
固定負債合計	355,937	56,045
負債合計	2,126,314	2,919,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,192	569,192
資本剰余金	269,192	269,192
利益剰余金	990,237	1,163,002
自己株式	△29,710	△29,820
株主資本合計	1,798,911	1,971,565
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	23,747	38,976
その他の包括利益累計額合計	23,747	38,976
新株予約権	22	22
純資産合計	1,822,681	2,010,564
負債純資産合計	3,948,996	4,929,624

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,202,329	2,415,350
売上原価	990,571	1,034,312
売上総利益	1,211,757	1,381,037
販売費及び一般管理費	841,134	1,019,256
営業利益	370,623	361,781
営業外収益		
受取利息	173	208
助成金収入	—	904
その他	13	258
営業外収益合計	187	1,371
営業外費用		
支払利息	421	421
為替差損	2,325	4,563
支払手数料	595	598
その他	—	52
営業外費用合計	3,341	5,635
経常利益	367,469	357,517
税金等調整前中間純利益	367,469	357,517
法人税、住民税及び事業税	103,578	91,014
法人税等調整額	5,956	16,306
法人税等合計	109,534	107,321
中間純利益	257,935	250,195
親会社株主に帰属する中間純利益	257,935	250,195

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	257,935	250,195
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,380	15,229
その他の包括利益合計	6,380	15,229
中間包括利益	264,315	265,424
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	264,315	265,424

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	367,469	357,517
減価償却費	90,186	85,732
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,158	△9,507
受取利息	△173	△208
助成金収入	—	△904
支払利息	421	421
売上債権の増減額(△は増加)	23,805	43,298
契約資産の増減額(△は増加)	42,484	29,757
前払費用の増減額(△は増加)	△52,124	△67,872
仕入債務の増減額(△は減少)	1,465	△1,776
未払金の増減額(△は減少)	△26,257	△3,515
未払費用の増減額(△は減少)	△51,238	△37,596
契約負債の増減額(△は減少)	471,157	879,022
未払法人税等の増減額(△は減少)	942	△2,513
その他	△14,530	9,573
小計	857,765	1,281,429
利息の受取額	173	208
利息の支払額	△422	△422
法人税等の支払額	△65,643	△121,165
法人税等の還付額	33	18
助成金の受取額	—	904
営業活動によるキャッシュ・フロー	791,906	1,160,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,088	△15,343
無形固定資産の取得による支出	△70,728	△82,943
その他	552	△476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,264	△98,764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△110
配当金の支払額	—	△77,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△77,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,993	17,048
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	711,635	1,001,997
現金及び現金同等物の期首残高	1,247,416	2,815,196
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,959,052	3,817,194

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド	オンプレミス	プロフェッショナルサービス	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,475,245	325,507	401,576	2,202,329	—	2,202,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,475,245	325,507	401,576	2,202,329	—	2,202,329
セグメント利益	463,997	158,204	99,800	722,002	△351,379	370,623

(注) 1. セグメント利益の調整額△351,379千円は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド	オンプレミス	プロフェッショナルサービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,853,165	296,207	265,977	2,415,350	—	2,415,350
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,853,165	296,207	265,977	2,415,350	—	2,415,350
セグメント利益又は損失(△)	700,180	126,646	△10,114	816,712	△454,930	361,781

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△454,930千円は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。